

質問要旨 市民一人ひとりの人権と個性を尊重する観点から、無職の男性の結婚を後押しする取組をしてはどうか。

---

### 答弁要旨

令和2年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」では、「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に同感すると答えた割合が33.7%となっており、依然として性別による固定的役割分担意識が根強いことがうかがえます。また、令和3年度に実施した「まちづくりに関する市民意識調査」では、「女性だから、男性だからという理由で生きづらさを感じる」と回答した割合は32.6%となっています。

男性は仕事をしていないと結婚が難しい、という議員ご指摘の社会状況の背景には、「男性は、女性はこうあるべき、こうするべき」といった無意識のうちにとらわれている偏見があると考えております。

こうした偏見の解消を目指し、本市では、今年の3月に第4次尼崎市男女共同参画計画を策定したところです。

(次ページへ続く)

無職の男性の結婚を直接的に後押しすることはできませんが、性別によって、差別されたり、生きづらさを感じたりすることのないよう、計画にもとづき啓発等の取組を進めてまいります。

以 上

質問要旨 市の職員OBが役員となっている外郭団体への人件費補助の金額はどのように決定されているのか。

---

### 答弁要旨

市の職員OBが役員となっている外郭団体への人件費補助につきましては、職務・職責及び行政職給料表の再任用職員の項を勘案し、設定している単価を基本に、令和2年度に整理を行った「外郭団体等への職員派遣及び職員OB斡旋等の考え方」に基づいて「市と一体的あるいは市に代わって、市の政策を推進していく団体」等に対して交付しているところです。

以上

西田議員 2001

作成部局 健康福祉局 No.1

質問要旨 子育て経験のある男性によるピアサポートの実施等、出産や子育てに悩む父親の支援について、尼崎市ではどのような取組を行っているのか。男性の産後うつに関する見解とともに教示願う。

---

答弁要旨

女性だけではなく、パートナーである男性でも、出産を機に、大きな不安や責任感等を抱えることで、うつ病を罹患するケースがあると認識しております。

本市では、男性の産後うつに特化した取組は行っておりませんが、出産前の段階には、仕事を持つ父親が参加しやすい日曜日に「パパのためのマタニティセミナー」を開催し、出産や育児に関する講座を実施しております。

また、出産後は、こんにちは赤ちゃん事業や乳幼児健診等の機会を捉え、父親の育児への関与や健康状況を把握するとともに、必要に応じて、直接、父親からも聴き取りを行うなど、母と子だけではなく、出産後の世帯の包括的な支援を講じているところです。

以上

(保健担当局長答弁)

西田議員 2002

作成部局 健康福祉局 No.1

質問要旨 産後1歳未満の赤ちゃんとお母さんを対象とする産後ケア事業を、お父さんを含めて活用することについて、見解はどうか。

---

#### 答弁要旨

産後ケア事業については、母の身体的な回復と心理的な安定、また、子の健やかな成長を主眼に、助産師が直接家庭に訪問して、事業を実施しているところです。

現段階では、産後ケア事業における母親へのサービスのよ  
うな、父親への直接的な支援の実施は検討しておりませんが、  
今後とも、出産後の世帯への包括的な支援の一環として、必  
要な機会を捉え、父親の健康状況の把握等を行うとともに、必  
要な研究を行ってまいります。

以上

西田議員 2003 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 市役所内部で令和の父親たちに対してどのように理解を深めていくのか。

---

答弁要旨

本市における男性職員の育児休業の取得率は令和元年度の12%に対して、令和2年度が33.3%、3年度が40.7%と大幅に増加しており、その背景として、男性職員の育児参加への意識と、職場の理解が進んできていると考えております。

今後も、男性職員が、固定的な考え方に臆することなく、育児に関わりやすい環境を作っていくため、互いの仕事内容や状況を共有し、相談、フォローし合える風土の醸成に努めてまいります。

以上

質問要旨 「ベビーカー利用にあたってのお願い」のポスターを、子育てしやすいまちづくりの一環として、市内の公共施設や公共交通機関に掲示してはどうか。

---

### 答弁要旨

ご提案のポスター掲示については、国土交通省に設置された「子育てにやさしい移動に関する協議会」の取組に端を発し、「子育て応援とうきょう会議

」をはじめ、JRやバス協会など、取組に賛同する公共交通機関の事業者において、ベビーカー使用者及び周囲の方のお互いの理解を深めるためのキャンペーンとして、車内や駅舎等へのポスター掲示を行っている旨、東京都の報道資料等から認識したところでございます。

設立の趣旨は公共交通事業におけるベビーカーの円滑な利用に向けた理解の促進にありますが、子育てにやさしいまちづくりにも通じるものがあると考えております。

現在のところ、改めて公共交通機関に働きかけたり、本市の公共施設に掲示したりすることは考えていませんが、様々な世代の方に対して、子どもファースト、赤ちゃんファーストの観点からより良い啓発を行っていく必要があるものと感じたところでございます。 (以上)

質疑要旨 こども医療費助成制度の拡充について、今後の見通しは。

---

### 答弁要旨

子どもの医療費助成制度につきましては、令和3年度に収支均衡が達成できたこと、また、将来的な収支を見通す中で一定の財源を確保できたことから、子育て支援の充実等を目的として、現時点での最大限の拡充を本年7月より実施したところです。

そのため、今後の更なる拡充にあたっては、その効果や他の施策との優先順位、また拡充に伴う新たな恒久的財源の確保といったことについて、検討の必要があるものと考えています。

なお、福祉医療制度は、健康保険が適用される治療費の自己負担金への助成であり、議員ご提案の歯科矯正につきましては、治療のほとんどが健康保険適用外の自由診療であることから、その医療費に対して助成を拡充することは困難であると考えております。

以上



西田議員 2006 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 職員 OB の常勤役員の業務量の算定根拠は。

答弁要旨

職員 OB が就任している外郭団体等における役職は理事や事務局長といった役員、幹部であり、団体の経営判断や管理監督等がその役割であることから、勤務形態については、個々の業務量の積算という<sup>観</sup>点ではなく、団体として取り組むべき事業や課題等を踏まえて、方針策定や経営者としての意思決定を行う職責に照らし、判断されるものと考えております。

以上

西田議員 2008 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 外郭団体等の経営陣の意識改革に必要なこと及び現在の課題は。

---

答弁要旨

ご指摘のより良い職場環境の整備は、あらゆる組織に求められる課題であり、その実現に向けて主導的に取り組むことは経営陣の重要な役割だと考えています。

外郭団体等の経営陣におきましては、本市と連携し、人材と専門性を蓄積するとともに、本市が目指す「ありたいまち」の実現に向けた取組を踏まえて、各団体が果たすべき役割を捉え、問題解決に取り組んでいくという意識が大切であると考えております。

以上